

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ネ ク ス
 代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 司
 (JASDAQ・コード 6634)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 石原 直樹
 電 話 03-5766-9870

第三者割当による第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債 払込完了に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 3 月 13 日開催の取締役会において決議いたしました、第三者割当による第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について、本日、各割当先からの払込が完了しましたので、お知らせいたします。

記

1. 第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

(1) 払込期日	平成 27 年 3 月 30 日
(2) 新株予約権の総数	1,165 個
(3) 社債及び新株予約権 の発行価額	本社債の額面金額 100,000,000 円と 30,000,000 円と 15,000,000 円 と 10,000,000 円の四種 本社債の発行価額 本社債の額面金額 100 円につき 100 円 本社債に付された新株予約権の数 額面 1,000,000 円あたり 1 個 本新株予約権と引換えに金銭の払込を要しない。
(4) 当該発行による潜在株式数	1,069,785 株
(5) 資金調達額	1,165,000,000 円
(6) 行使価額 (又は転換価額)	1,089 円
(7) 行使期間	平成 27 年 3 月 30 日から平成 30 年 3 月 29 日 発行時から平成 28 年 3 月 29 日までの間は、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）が、割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）の金額に 1.5 を乗じた金額（1,634 円）を超過した日以降でなければ本付属新株予約権の行使はできない（終値の小数点以下は切上げ）。
(8) 募集又は割当方法	第三者割当

(割当先)	第三者割当の方法により、Glory International Management Limited に 235,000,000 円 (額面 100,000,000 円の本社債 2 個、15,000,000 円の本社債 1 個、10,000,000 円の本社債 2 個)、株式会社エイビット・ホールディングスに 30,000,000 円 (額面 10,000,000 円の本社債 3 個)、Brillance Hedge Fund に 90,000,000 円 (額面 30,000,000 円の本社債 3 個)、Brillance Multi Strategy Fund に 360,000,000 円 (額面 30,000,000 円の本社債 12 個)、Brillance Strategic Partners Fund に 150,000,000 円 (額面 30,000,000 円の本社債 5 個)、株式会社大古曾に 100,000,000 円 (額面 100,000,000 円の本社債 1 個)、カメラのアマノ株式会社に 100,000,000 円 (額面 100,000,000 円の本社債 1 個)、サンポー食品株式会社に 50,000,000 円 (額面 10,000,000 円の本社債 5 個)、深海 康史に 50,000,000 円 (額面 10,000,000 円の本社債 5 個) を割り当てる。
(9) 償還価額	各本社債の額面 100 円につき金 100 円
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。

2. 手取り金の使途及び今後の見通しについて

資金使途につきましては、

- ① 今後急速な市場拡大が見込まれるM2M分野において、確固たるシェアを確保するため、継続的且つタイムリーに新製品を市場に投入する為の開発費に使用します。

当該開発費は、今期および来期以降に市場に投入を予定している 4 種の新製品の開発費に充当致します。今後着手する新たな商品開発の為の開発外注費および認証費用を含むその他費用として約465百万円 (前回資金調達360百万円とあわせて合計825百万円)、その他検査機器等への投資、量産に向けた設備設計や金型設計等の外注費、エンジニアリングサンプル、プリプロダクションサンプル等のサンプル品の費用、及び作成に当たるイニシャル費用 (治具、工具等の購入や、検査機器購入やリース費用、検査の為の環境整備 (レンタルルーム等)、金型作成、出張費等になります。) として約135百万円 (前回資金調達140百万円とあわせて合計275百万円) を使用する予定です。

4種の新製品のうち1製品は、前回資金調達後にすでに開発着手し、今期の下期には市場投入を予定しております。また、4種の新製品のうち2製品は、製造を委託するODM先の変更や、顧客との製品仕様に関する調整が長引いたことで、前回資金調達時には進行年度の第1四半期から開発に着手する予定でしたが、第2四半期からの開発着手に予定を変更しており、来期に市場投入を予定しております。残りの1製品につきましては、前回資金調達時の予定通り第2四半期から開発着手し、来期に市場投入を予定しております。

- ② 前述した4種の新製品は、海外の提携企業にてODMを行い、ODM先で量産された完成品を当社がドル払いで仕入れたうえで販売を行います。

前回資金調達時に想定していた、前述した4種の製品のうち今期の下期に市場投入を予定する1製品について、現時点で顧客より具体的な受注見込みをうけており、安定的に多くの受注を受ける見通しのため、昨今の円安の動向や大量発注による原価低減、また通常は顧客から受注して、製造、納品までの工程に2〜3ヶ月を要することから、タイムリーに顧客のニーズに応えるために一括仕入を行いません。

また、上記4種の新製品とは別で、自己資金と一部顧客より開発資金を頂いて開発を行っている1製品についても、今回新たに一括仕入を行うこととしました。現時点で顧客より具体的な受注見込みをうけており、安定的に多くの受注を受ける見通しがあることと、顧客より、タイムリーな納品の要求に柔軟に対応してほしい旨の要望を受け、一部開発費を頂いている関係上、要求には最大限応える必要があり、大量発注による原価低減にも繋がるために一括仕入を行なうこととしました。

前回資金調達時の297百万円とあわせて今回は560百万を調達し総額857百万円の一括仕入を予定しております。両製品とも支払予定時期は、初回受注分は自己資金で調達を行い、市場に出た製品に不具合が無い事を確認したうえで平成27年6月以降に、一括仕入を行う予定です。

本第三者割当増資による平成27年11月期の当社業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、今後影響を与える事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上